＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案 No.5】コミュニティ力・防災向上 ～猫の町内会（デジタル町内会）～

【生活基盤を守る】住まい・コミュニティ防衛｜**【身体・生命を守る】**自然災害防災、対人防犯｜**温かいデジタル化**：地域の分断を「緩やかな共助」でつなぎ、発災時・平時の孤立ゼロを実現する地域共生プラットフォーム

【概要（Executive Summary）】

少子高齢化・単身世帯の急増に伴う「町内会加入率の低迷」「社会的孤立（不登校・引きこもり・孤独死）」に対し、リアルとデジタルを融合させた**次世代型地域共生プラットフォーム「猫の町内会（デジタル町内会）」**を政策導入・社会実装する。 世帯代表者に限定されていた従来の地縁組織の枠を取り払い、スマートフォンを通じて「全住民が個人単位で参加できる緩やかな見守りネットワーク」を構築。 地域猫の共生管理・見守り（写真投稿・位置情報共有）という住民が自発的に関わりたくなる「温かいゲーミフィケーション（地域貢献ポイント）」を触媒に多世代交流を促進。 日常的な見守り活動がそのまま「不審者抑止（動的防犯）」となり、有事の際にはデジタル安否確認網として即時機能することで、「連絡が取れない要援護者へリアルに救助リソースを集中する時間」を創出し、命と暮らしを守る地域防災力を劇的に向上させる。

【政策提言体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	**① 地域地縁組織の崩壊と「見えない孤立」の深刻化**：町内会・自治会の加入率低下、役員の高齢化・担い手不足により、伝統的な地域コミュニティ機能が危機に直面。不登校、大人の引きこもり、単身世帯の孤立死など行政の縦割り制度では捕捉できない社会的孤立が拡大。 **② 防災・防犯における「共助」の限界**：平時のつながり希薄化により、発災時に「誰がどこに逃げ遅れているか」を把握できず、共助機能が破綻するリスク。行政区や町内の境界にとらわれ、生活圏実態（猫の移動・通学路・広域避難）に即した柔軟な近隣連携が困難。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	**①「猫目線」の緩やかな見守りと温かいデジタル化（参加の触媒設計）**：スマートフォンで誰でも参加できる「デジタル町内会」を開設（世帯単位から「全住民・個人単位」の参加へ拡張）。地域猫の生態・見守り管理（写真撮影・個体識別・糞尿対策）を地域課題から「共生・癒やしの協創」へ反転。引きこもりがちな住民も「猫のため」に外に出て写真を撮る動機付けを形成。 **② 有事減災ネットワークと「リアル救助時間の創出」**：日常の見守りログや散歩ルートを「不審者を寄せ付けない動的防犯ネットワーク」へ転用。発災時はデジタル町内会で「無事フラグ」を集約。安否確認済み世帯を除外し、「連絡の取れない孤立者・要援護者の元へリアルに駆けつける時間」を最大化（通信途絶時はアナログ共助へ即時移行するフェイルセーフ設計）。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	**①「行政コスト削減分」を活用した地域貢献ポイント制度の統合**：回覧板印刷・配布コスト削減分や地域猫管理・不登校対策等の外部委託費圧縮分を原資に充当。既存の健康・ボランティアポイントと連携し、見守り・清掃活動等へ付与（地元商店街等で利用可能）。 **② ノーコード・既存クラウド活用による「超低コスト基盤整備」**：高額な専用システム開発を避け、汎用ツール（Google Workspace等）を活用した自治体推奨モデルの無償提供。 **③ 地域包括ケア・避難行動要支援者名簿との安全な連携協定**：関係者が連携し、個人情報をセキュアに守りつつ有事安否確認がシームレスに機能する行政・地域協定の締結。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ先駆ける『三方良し＋多世代共生』の波及インパクト】** **① 行政・自治体（共助の再生・行政コスト削減）**：回覧板電子化によるペーパーレス・事務負担激減、地域猫苦情（糞尿・ゴミ荒らし）の根本解決、発災時救助の初動効率化。 **② 市民・若者・高齢者（孤立解消・安心の獲得）**：飼育困難な高齢者も「地域猫の里親」として生きがい創出、若者・子どもの社会参加動機形成、孤立死の未然防止。 **③ 地域コミュニティ・商店街（活性化・防犯力向上）**：「見守る目」の増加による空き巣・声かけ等の犯罪抑止、地域貢献ポイントの循環による地元個店・商店街の売上向上。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	**① Phase I（モデル実証・代表作づくり／～2028年）**：東海市数地区をモデル区に指定。「デジタル町内会」の実証導入、地域猫見守りボランティアおよび高齢者安否確認機能の検証。 **② Phase II（町内横断・市内展開／2029年～2030年）**：猫の行動圏に合わせた「町内会境界をまたぐ広域連携」の実装、市内10地区へ拡大、地域貢献ポイント制度の本格運用開始。 **③ Phase III（全世代型共生インフラ化／2030年～）**：市内全域への標準配備、防災行政無線・自治体防災アプリとの完全統合、「温かいDXモデル」として全国パッケージ展開。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つに政策普及提案【政策提案 No.5】（20261110）